

求職者支援訓練 認定申請書等提出書類一覧【eラーニングコース申請用】

訓練実施機関名  
提出年月日

No.	様式番号	様式名及び添付する書類	提出要否	申請者 チェック欄	機関 チェック欄
1	第1号	職業訓練認定申請書	必須		
2	第2号	誓約書	必須		
3	第3号	実施体制等確認表 【添付書類】 ・不動産登記簿謄本(写)(訓練実施場所及び事務室を所有する場合)、賃貸借契約書(写)(訓練実施場所及び事務室を賃借する場合)等、施設が使用可能であることが確認できるもの(省)(通所が発生する場合) ・訓練実施施設(教室・実習室)及び事務室の平面図(省)(通所が発生する場合) ・介護職員養成研修等の指定通知書(写)(介護職員養成研修を求職者支援訓練として実施する場合) ・加入する予定である災害補償制度等に関するリーフレット等(省) ・託児サービス提供機関の要件に該当することを確認できる資料 ・職業訓練サービスガイドライン研修の修了証書(写)、修了証明書(写)又は受講証明書(写)、(受講者が講師又は事務担当者の場合は、申請者と直接雇用関係であることがわかる書類)(省) ・ISO29993及びISO21001の審査登録証(写)(省) ・使用するLMSの内容が確認できるもの(パブレットや仕様書等)	必須		
4	第4号	訓練実施機関・施設の概要 【添付書類】 ・法人登記簿謄本(写)(法人の場合)、個人事業の開業届出書(写)(個人の場合)等、事業実績を確認できるもの(省) ・訓練を開始しようとする日から遡って3年間において、申請する訓練科と同程度の訓練期間及び訓練時間の職業訓練を適切に行った実績を示す資料(パンフレット、カリキュラム等)又は求職者支援訓練認定書(写)及び就職実績 ・技能講習の内容を含む訓練科を適切に行った実績が確認できる書類 ・代表者氏名・役員一覧(フリガナ・生年月日・性別が分かるもの)(省) ・雇用保険適用事業所設置届又は事業主事業所各種変更届の事業主控(写)(雇用保険が適用されない事業所については不要)(省) ・訓練実施機関属性の分かる資料(上記の添付書類で判別できない場合に限り)(省) ・責任者及び苦情を処理する者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)(写)(雇用保険の被保険者でない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類)(省)	必須		
5	第5号	訓練カリキュラム 【添付書類】 ・職場見学等実施計画書 ※認定職業訓練実施基本奨励金の特例措置の適用を受けようとする場合に限り	必須		
6	第6号	推奨訓練日程計画表	必須		
7	第7の1号	講師一覧 【添付書類】(省) ・職務経歴書(写)など講師を担当する者の経歴等がわかる書類(作成していない場合は認定様式第7の3号「講師の経歴等確認書」) ・資格・免許(写)等(職業訓練指導員免許、職業訓練指導員講習(48時間講習)を含む。)	必須		
8	第7の3号	講師の経歴等確認書(省)	該当機関のみ		
9	第8号	使用教科書等一覧(受講者が必要とする教科書等)	該当機関のみ		
10	第9号	各種就職支援等の実施 【添付書類】 ・キャリアコンサルティング担当者(キャリアコンサルタント又はジョブ・カード作成アドバイザー又はキャリアコンサルティング技能士(1級又は2級)又は能開法第28条第1項に規定する職業訓練指導員免許を保有する者)の要件が確認できる書類(キャリアコンサルタント登録証(写)又はジョブ・カード作成アドバイザー証(写)又はキャリアコンサルティング技能検定合格証書又は合格通知書(写)又は職業訓練指導員免許証(写))(省) ・就職支援責任者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)(写)(雇用保険の被保険者でない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類)(省)	必須		
11	第10号	企業実習先一覧	該当機関のみ		
12	第12号	訓練カリキュラム(企業実習用)	該当機関のみ		
13	第13の1号	ジョブ・カード様式3-3-3(職業能力証明(訓練成果・実務成果)シート)	必須		
14	—	コース案内、その他広告案	必須		
15	—	オリエンテーション時に告知する事項の内容(省)	該当機関のみ		
16	第14号	過去1年間に実施した求職者支援訓練の就職状況	該当機関のみ		
17	第15の1号	選定における加点要素確認表(実績枠) 【添付書類】 ・地域の求人ニーズ等を踏まえた訓練内容であることがわかる書類 ・就職支援責任者が取得していた場合に加点となる資格等の確認ができる書類(キャリアコンサルタント登録証、キャリアコンサルティング技能検定合格証書又は合格通知書(写)等)(省) ・自己診断表(写)(省) ・職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定の認定書(写)(省)	必須(実績枠で参入する機関)		
18	第15の2号	選定における加点要素確認表(新規参入枠) 【添付書類】 ・地域の求人ニーズ等を踏まえた訓練内容であることがわかる書類 ・就職支援責任者が取得していた場合に加点となる資格等の確認ができる書類(キャリアコンサルタント登録証、キャリアコンサルティング技能検定合格証書又は合格通知書(写)等)(省) ・自己診断表(写)(省) ・委託訓練契約書(写)等 ・職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定の認定書(写)(省)	必須(新規枠で参入する機関)		
19	第16の2号	求職者支援法に基づく(認定職業訓練に係る改善計画書 【添付書類】 ・改善計画の対象となった訓練科の「求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書(写)」	該当機関のみ		
20	第17号	求職者支援訓練の認定申請に係る提出済み書類一覧	該当機関のみ		

※ 網掛けしている様式については、「必須」の提出書類ではありません。

※ 《省》と記載した書類は、同一年度に開講する訓練科で、すでに1度提出した内容であれば、様式第17号を提出することにより提出を省略することができます。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事長 殿

(申請者)

フリガナ 〒

所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

代表者役職名・氏名

## 職業訓練認定申請書

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第1条の規定により、下記のとおり職業訓練の認定を申請します。

記

- 1 訓練の種別 ( ) 基礎訓練 (基礎コース)  
( ○ ) 実践訓練 (実践コース)

2 訓練分野

※該当する分野（1つ）にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/> 02 IT分野	<input type="checkbox"/> 07 林業分野	<input type="checkbox"/> 12 輸送サービス分野	<input type="checkbox"/> 17 金属関連分野
<input type="checkbox"/> 03 営業・販売・事務分野	<input type="checkbox"/> 08 旅行・観光分野	<input type="checkbox"/> 13 エコ分野	<input type="checkbox"/> 18 建設関連分野
<input type="checkbox"/> 04 医療事務分野	<input type="checkbox"/> 09 警備・保安分野	<input type="checkbox"/> 14 調理分野	<input type="checkbox"/> 19 理容・美容関連分野
<input type="checkbox"/> 05 介護・医療・福祉分野	<input type="checkbox"/> 10 クリエート（企画・創作）分野	<input type="checkbox"/> 15 電気関連分野	<input type="checkbox"/> 20 その他の分野
<input type="checkbox"/> 06 農業分野	<input type="checkbox"/> 11 デザイン分野	<input type="checkbox"/> 16 機械関連分野	( )

※ 新規  (貴機関が初めて本分野の訓練を実施する場合はチェックしてください)

※ 新規扱い  (上記のほか、下記のいずれかに該当する場合はチェックしてください)

- 貴機関が本分野の認定職業訓練を他の都道府県内で実施したことがあるが、本申請により認定職業訓練を行おうとする都道府県内において初めて実施する場合
- 貴機関が本申請により認定職業訓練を行おうとする都道府県内において、すでに本分野について求職者支援訓練等を実施しているが、雇用保険適用就職率の適用日が申請受付開始日の1年前の日が属する月の初日から申請受付開始日までの期間に該当しない場合

3 訓練概要

(1) 訓練科名 (40文字以内)

(2) 訓練期間

～

( ) か月

(3) 受講者定員

名

4 訓練実施施設名

所在地 〒

5 訓練実施機関番号

6 法人番号

社 会 保 険 士 労 務 記 載 欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

※機構処理欄

施設名：	担当者：	Ⓜ 受理番号：
申請書受理日：		

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。認定後、虚偽又は不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消しを行うことや、訓練終了後の奨励金を支払わないこと等、所要の措置を講ずることがあります。
- 2 3 「訓練科名」は、訓練内容や訓練に係る職種が容易に分かるような名称を設定の上、記載してください。
- 3 4 「訓練実施施設名」「所在地」には、実際に職業訓練を行う施設の名称及び所在地を記載してください。
- 4 5 「訓練実施機関番号」には、過去に認定職業訓練を行った際、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から交付された番号を記載してください。  
なお、初めて申請を行う際には「初回」と記載してください。
- 5 6 「法人番号」には、国税庁から法人番号指定通知書にて通知された法人番号（13桁）を記載してください。
- 6 ※機構処理欄には、記載しないでください。

誓 約 書

---

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事長 殿  
(申請者)  
所在地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

付けで認定申請した職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（求職者支援法）に基づく職業訓練について、下記のとおり誓約します。

記

1 訓練科名

2 誓約内容

- (1) 提出する書類については事実と相違ないこと。
- (2) 認定を受けようとする訓練科について、別に定める求職者支援法に基づく職業訓練の認定基準の内容を遵守すること。
- (3) 職業訓練の実施に関して必要な法令等に基づく手続きが適切に行われていること。

(注意事項)

認定職業訓練実施奨励金等について不正受給等を行った場合は、都道府県労働局により奨励金の不支給・返還、不正の事実の公表等の措置が講じられ、事案によっては刑事告訴を受けることがあります。

認定された訓練コースの実施に係る事項（「就職率」、「応募倍率」など）について、厚生労働省及び高齢・障害・求職者雇用支援機構において、情報開示する場合があります。

実施体制等確認表

訓練実施機関名:

訓練科名

作成者名:

点検項目		内容	
1	教育事業実績（事業実績）	認定様式第4号「訓練実施機関・施設の概要」により確認	
2	訓練実施施設の確保 (※通所が発生する場合のみ)	・自ら所有する場所を使用する ※不動産登記簿謄本(写しで可)等を添付すること	
		・賃借により確保する ※賃貸借契約書(写)等を添付すること	
3	訓練時間の標準時間	<input checked="" type="checkbox"/> eラーニングコース:カリキュラムに次の内容を含んでいる 訓練期間は2か月以上6か月以下、訓練時間1か月当たり80時間以上(令和3年10月1日から令和5年3月31日までの間に開始される 訓練コースについては1か月当たり60時間以上とする。) カリキュラムに必ず含めるべき内容: ①職業スキル(学科・実技)                      ②職場見学、職場体験、職業人講話 (6~36時間)	・該当している <input type="checkbox"/> ・該当していない
		・研修を実施する事業所の所在する都道府県等で研修の指定申請手続きを済ませている ※介護職員養成研修等の指定通知書の写しを添付すること	
5	LMS	・LMSの操作等に関する受講生からの質問について対応できる体制が整備されている。	
		使用するLMSの名称 ( )	
		・受講者のログイン時刻・ログアウト時刻、訓練受講時間及びアクセスした教材を隔日ごとに記録・管理できるものである。 ※ログイン時刻・ログアウト時刻の記録・管理については、受講者からのメールをもって代替可能であること。	
		・隔日毎のログイン及びログアウト時刻等について、受講者が確認できるものである。	
		・習得度確認テストの実施状況と成績を記録・管理できるものである。	
		・受講者がアクセスできるコンテンツを管理できるものである。	
6	教材	・教材等にアクセスした者が受講者本人であることを個人認証ID及びパスワード等により確認できるものである。	
		・受講者がアクセスできる教材に制限を設けることができるものである。	
7	教室面積等	・教室総面積( )㎡	・事務、休憩エリアは含まない
		・1人当たりの面積( )㎡	・教室総面積を定員で除した数値
8	机、いす、ホワイトボード等	・机 定員以上 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・いす 定員以上 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・ホワイトボード等 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
9	※パソコン関係 (パソコンを使用する訓練カリキュラムを含む訓練の場合)	パソコン台数 ( )台 (定員分の台数が必要)	
		インターネットの接続	・全てのパソコンが接続できる <input type="checkbox"/> ・一部又は全部のパソコンが接続できない <input type="checkbox"/> ・接続する必要がある訓練がない <input type="checkbox"/>
		プリンタ台数	・プリンタを使用する場合    ・インクジェットプリンタ ( )台    ・レーザープリンタ ( )台 ・プリンタを使用しない <input type="checkbox"/>
		受講者が講師のパソコン画面を常時確認できるための方策	・ビデオプロジェクター    ・その他 ( )
10	※ソフトウェア (パソコンを使用する訓練カリキュラムを含む訓練の場合)	使用許諾契約	・あり <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>
		ソフトウェアの種類	・使用するソフトウェア及びバージョンがサポート対象になっている <input type="checkbox"/> ・サポート対象より古いものがある(訓練で必要がある場合は任意様式でその理由書を添付すること) <input type="checkbox"/>
11	安全衛生上の措置	・定期点検等必要な措置を講じている <input type="checkbox"/> ・定期点検等必要な措置を講じていない <input type="checkbox"/>	
12	照明（室内の場合）	・あり <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
13	空調（冷暖房）・換気(窓)	・あり <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
14	トイレ(男女別)	・あり(男女別あり) <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
15	洗面所	・あり <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
16	事務室	・あり(教室・実習室とは完全に分離されている)	・あり(教室・実習室とは完全に分離されていない) <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>
		・あり(教室・実習室・自習室含む) <input type="checkbox"/> ・全面禁煙である <input type="checkbox"/> ・室内で喫煙できる <input type="checkbox"/> ・その他 ( ) <input type="checkbox"/>	
17	喫煙場所	・あり(教室・実習室・自習室含む) <input type="checkbox"/> ・全面禁煙である <input type="checkbox"/> ・室内で喫煙できるが分煙対策を施している <input type="checkbox"/> ・その他 ( ) <input type="checkbox"/>	
		・あり(専用部屋がある) <input type="checkbox"/> ・あり(専用部屋はないが、受講者のフライングは確保されている) <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
18	キャリアコンサルティングを行う場所	・あり(専用部屋がある) <input type="checkbox"/> ・あり(専用部屋はないが、受講者のフライングは確保されている) <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
19	講師の資格・免許	認定様式第7の1号「講師一覧」にて確認	
20	講師の指導経験・業務経験年数	認定様式第7の1号「講師一覧」にて確認	
21	質疑応答の体制	・対面指導及び質疑応答ができる講師の支援体制がある	
22	個人情報保護の体制	・事務室の入り口の施錠	・できる <input type="checkbox"/> ・できない <input type="checkbox"/> ・書庫等の施錠 <input type="checkbox"/> ・できる <input type="checkbox"/> ・できない <input type="checkbox"/>
		・通信障害等によりオンライン接続が遮断された際の接続の復旧に向けたアドバイス等について、受講者の訓練受講を妨げずに行える体制が整備されている。	
23	接続復旧の体制	・通信障害等によりオンライン接続が遮断された際の接続の復旧に向けたアドバイス等について、受講者の訓練受講を妨げずに行える体制が整備されている。	
24	苦情相談窓口の周知方法	・受講者に対して書面を配付して周知 <input type="checkbox"/> ・掲示板に常時窓口を掲示 <input type="checkbox"/> ・その他 ( ) <input type="checkbox"/>	
25	退校処分への取扱いに係る周知方法	・受講オリエンテーション時に受講者に対して書面を配付して周知 <input type="checkbox"/> ・その他 ( ) <input type="checkbox"/>	
26	災害補償制度の措置等に係る保険への加入	・加入する又はすでに加入している(訓練期間中に加入期間が終了する場合には更新する) <input type="checkbox"/> ・加入しない <input type="checkbox"/> ※加入する又はすでに加入している保険の内容確認書及びそれに関するリーフレット等を添付	
27	託児サービス提供機関が要件に該当することを確認できる書類の添付	・あり <input type="checkbox"/> ・なし <input type="checkbox"/>	
28	職業訓練サービスガイドライン研修の受講(訓練施設責任者、就職支援責任者、講師又は事務担当者)のいずれか)または	・【サービスガイドライン研修受講】あり <input type="checkbox"/> 修了証書(写)、修了証明書(写)又は受講証明書(写)を添付(講師又は事務担当者の場合は、申請者と直接雇用関係であることがわかる書類を添付) <input type="checkbox"/>	令和4年1月開講訓練科から適用

点検項目		内容				
29	企業実習を行う場合	・【ISO29993及びISO21001取得】あり 審査登録証(写)を添付			・なし	
		・定員分の企業実習先を確保している(詳細は様式第10号)				
		・実際に生産活動や営業活動を行っている事業所における、雇用関係に入らずに行う実習形式による実践的な訓練内容である				
		・訓練実施事業所の就業規則に基づく所定労働時間内に行われている				
		・企業実習先に、実習指導者、訓練評価者、管理責任者を1名以上確保している(それぞれは兼務可)				
		・安全衛生に関する知識・技術の習得を目的としたカリキュラムを含んでいる				
		・企業実習先が、労働基準法及び労働安全衛生法等の規定に準ずる取扱いをしていることを確認している				
		・企業実習先への指導が適正かつ効果的に実施できる				
30	受講者へのパソコン、モバイルルーター等の貸与	・あり(無償貸与)	・あり(有償貸与)	・なし		
		※「あり」とする場合は、希望者全員に対して貸与可能とする必要があること。				
		・無償貸与する機器等	訓練用機器 パソコン、タブレット、その他( )	通信機器 モバイルルーター等、その他( )		
		・有償貸与する機器等	訓練用機器 パソコン、タブレット、その他( )	通信機器 モバイルルーター等、その他( )		
31	通信の方法による訓練(同時双方向型)を行う場合	体制等の整備	・テレビ会議システム等を使用し、講師と訓練生が映像・音声により互いにやりとりを行う等の同時かつ双方向に行われるものである			
			・訓練中に通信障害等によりオンライン接続が遮断された場合に受講者に迅速に連絡をとれる方法が確保されており、接続の復旧に向けたアドバイス等を的確に行える体制が整備されている			
			・受講時に受講者本人であることをWEBカメラ、個人認証ID及びパスワードの入力、メール、電話等により確認するものである			
		インターネット接続環境	・インターネット環境について、通信速度が訓練実施にあたり十分なものである(目安として上り・下りともに1.5Mbps以上)			
		ソフトウェア	・使用許諾契約あり		・使用許諾契約なし	
			・使用するソフトウェア及びバージョンがサポート対象になっている		・サポート対象より古いものがある (訓練が必要がある場合は任意様式でその理由書を添付すること)	
講ずる措置	・オンライン訓練を開始する段階で、導入研修(オンライン接続等の方法の説明を含む)を実施する					
		・授業開始前にオンラインの接続テストを行う				

①点検項目に対して該当する内容に○を付すあるいは、( )内に記入してください。

②点検項目に ※印のついている項目は、通所の方法により訓練を実施することにより教室を確保する必要がある場合に記入してください。

特記事項(機構処理欄)

※ 計画審査に当たって特記する事項がある場合に記入すること。

## 訓練実施機関・施設の概要

## 【訓練実施機関】

訓練実施機関番号		初回の申請
訓練実施機関名(カナ)		
訓練実施機関名		
法人番号		
雇用保険適用事業所番号	-	-
所在地	〒 最寄駅( ) TEL	
代表者役職名・氏名	(役職名・氏名)	
設立年月日	年	月 日
訓練実施機関の属性	株式会社A	株式会社B
	株式会社C	株式会社D
	株式会社以外の事業主	株式会社以外の事業主
	事業主団体等	専修学校・各種学校
	職業訓練法人	NPO法人
		大学等
		一般公益社団法人等
		社会福祉法人
		その他( )
加盟団体名		

※「訓練実施機関の属性」欄の記載について

「株式会社」を除いた冒頭の文字がア又はカ行で始まるもの；株式会社A  
「株式会社」を除いた冒頭の文字がサ又はタ行で始まるもの；株式会社B  
「株式会社」を除いた冒頭の文字がナ、ハ又はマ行で始まるもの；株式会社C  
「株式会社」を除いた冒頭の文字がヤ、ラ又はワ行で始まるもの；株式会社D  
どの選択肢に該当するものがない場合は、その他の欄に記入してください。

## 【訓練実施施設】

訓練実施施設名	
訓練実施施設所在地	〒 最寄駅( ) TEL
代表者役職名・氏名	

【職業訓練の実績】 申請する職業訓練を開始しようとする日から遡って3年間において実施した職業訓練の実績を記入してください。

実施教育訓練コース名等	訓練内容等	訓練期間		総訓練時間	実施人数	修了人数
		開始日	終了日			

※ 申請する職業訓練と同程度の訓練期間及び訓練時間の職業訓練の実績を記入してください。

※ 記載する職業訓練の実績に企業実習が設定されている場合、「総訓練時間」欄には企業実習を除く時間数を記載してください。

※教育訓練を主な業務としていない事業主団体、事業主等の方は事業内容等を記入してください。

事業内容	
業種名	

## 【訓練実施運営体制】

事務室所在地	訓練実施施設との距離		徒歩	分
責任者	氏名(役職)		TEL	
	FAX		Eメールアドレス	
	勤務形態	専任	雇用形態	直接雇用
事務担当者 (訓練受講者からの手続に関する問合せ等に常時対応する窓口)	氏名(役職)		TEL	
	FAX		Eメールアドレス	
	氏名(役職)		TEL	
	FAX		Eメールアドレス	
苦情を処理する者	氏名(役職)		TEL	
	FAX		Eメールアドレス	
	勤務形態	講師と兼務しない	雇用形態	直接雇用

※ 責任者については、専任(複数施設の責任者を兼務することはできない。(ただし、事務担当者等との兼務は可能である。))が必須です。該当する場合にチェック欄(口)に✓を記入してください。

※ 苦情を処理する者については、講師が兼務できません。兼務することとしていない場合、チェック欄(口)に✓を記入してください。

※ 責任者及び苦情を処理する者については、申請者と直接の雇用関係(代表者及び役員も可)にあることが必要です。直接の雇用関係にある場合、チェック欄(口)に✓を記入してください。チェック欄に記入がない場合は、説明を求める場合があります。

※ TELは固定電話の電話番号を記入してください。ただし、固定電話がない場合は携帯電話で差し支えありません。

※ 「Eメールアドレス」欄に記載いただいたアドレスに報告書等の様式の電子データを送信する場合がありますので、携帯電話やフリーメールのアドレスは記入しないでください。

# 訓練カリキュラム

訓練実施機関名: \_\_\_\_\_

(様式A-9)

訓練の種類	<input type="checkbox"/> 基礎コース ( )	就職を想定する職業・職種			
	<input checked="" type="checkbox"/> 実践コース ( )				
	<input type="checkbox"/> 職場復帰支援コース (※基礎コースのみ)	<input type="checkbox"/> 託児サービス支援付訓練コース	<input type="checkbox"/> 短時間訓練コース		
訓練科名	※40文字以内で記入してください。				
募集期間(予定)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				
選考日(予定)	令和 年 月 日				
選考方法	<input type="checkbox"/> 面接	<input type="checkbox"/> 筆記試験	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
選考結果通知日	令和 年 月 日				
訓練期間	~ ( 月 )		( 訓練日数 日 )		
訓練時間			訓練定員	名	
訓練対象者の条件					
訓練推奨者 (特定の者を想定する場合のみ)	<input type="checkbox"/> 新規学校卒業生	<input type="checkbox"/> ニート等の若者	<input type="checkbox"/> 障害者	<input type="checkbox"/> 母子家庭の母等	
	<input type="checkbox"/> 被災者	<input type="checkbox"/> 外国人	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
訓練目標 (仕上がり像)					
訓練修了後に取得できる資格	名称 ( ) 認定機関 ( )	<input type="checkbox"/>	任意受験		
	名称 ( ) 認定機関 ( )	<input type="checkbox"/>	任意受験		
	名称 ( ) 認定機関 ( )	<input type="checkbox"/>	任意受験		
	名称 ( ) 認定機関 ( )	<input type="checkbox"/>	任意受験		
	名称 ( ) 認定機関 ( )	<input type="checkbox"/>	任意受験		
IT分野の訓練における基本奨励金の特例措置の適用に係る希望の有無(適用を希望する場合のみ「○」を記入)					
訓練内容	訓練概要				
	学科	科目	科目の内容		訓練時間
	実技				
企業実習	<input type="checkbox"/> 実施しない	<input type="checkbox"/> 実施する	※実施する場合、カリキュラムは別途作成し、総時間のみ記入してください。		
職場見学、職場体験、職業人講話					
訓練時間総合計	0時間	学科 0時間	実技 0時間	企業実習 0時間	職場見学等 0時間
受講者の負担する費用	教科書代			合計	0円
	その他 ( )				
	備考 ( )				
指導方法	訓練形態(個別指導・補講を除く)	<input type="checkbox"/> 全ての受講者を一堂に集め、講師が直接指導する	<input checked="" type="checkbox"/>	eラーニングコース	
	施設設備や教材等を有効に活用した効果的な指導のための工夫				
	受講者ごとの特質及び習得状況に応じた指導のための工夫				

※1 企業実習を予定している場合は、様式第10~12号を作成のうえ提出してください。  
 ※2 様式第6号の「推奨訓練日程計画表」を添付してください。  
 ※3 訓練推奨者欄には、特に訓練を推奨する対象がある場合に、当てはまるもの全てのチェック欄(□)に✓を記入してください。  
 「その他」の場合は、「訓練対象者の条件」欄に内容を記入してください。特にない場合はチェックは不要です。  
 ※4 「職場体験」、「職業人講話」、「職場見学」については、それぞれの時間数が分かるように記入してください。  
 ※5 訓練時間には、キャリアコンサルティング等の時間は含まれませんので、除いて記入してください。



# 訓練カリキュラム

訓練実施機関名: \_\_\_\_\_

訓練の種類	<input type="checkbox"/> 基礎コース ( )	就職を想定する職業・職種			
	<input checked="" type="checkbox"/> 実践コース ( )				
	<input type="checkbox"/> 職場復帰支援コース (※基礎コースのみ)	<input type="checkbox"/> 託児サービス支援付訓練コース	<input type="checkbox"/> 短時間訓練コース		
訓練科名	※40文字以内で記入してください。				
募集期間(予定)	令和 年 月 日	~	令和 年 月 日		
選考日(予定)	令和 年 月 日				
選考方法	<input type="checkbox"/> 面接	<input type="checkbox"/> 筆記試験	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
選考結果通知日	令和 年 月 日				
訓練期間	~		( 月 )	( 訓練日数 日 )	
訓練時間				訓練定員 名	
訓練対象者の条件					
訓練推奨者 (特定の者を想定する場合のみ)	<input type="checkbox"/> 新規学校卒業者 <input type="checkbox"/> 被災者	<input type="checkbox"/> ニート等の若者 <input type="checkbox"/> 外国人	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 母子家庭の母等	
訓練目標 (仕上がり像)					
訓練修了後に取得できる資格	名称 ( ) 認定機関 ( )			任意受験	
	名称 ( ) 認定機関 ( )			任意受験	
	名称 ( ) 認定機関 ( )			任意受験	
	名称 ( ) 認定機関 ( )			任意受験	
	名称 ( ) 認定機関 ( )			任意受験	
IT分野の訓練における基本奨励金の特例措置の適用に係る希望の有無(適用を希望する場合のみ「○」を記入)					
訓練内容	訓練概要				
	学科	科目	科目の内容	訓練時間	
		簿記の目的・一巡の流れ	簿記の目的・流れ	18時間	
		「映像視聴の時間」+「確認テストの時間」+「対面指導の時間」を計上してください。			
	実技				
企業実習	<input type="checkbox"/> 実施しない	<input type="checkbox"/> 実施する	※実施する場合、カリキュラムは別途作成し、総時間のみ記入してください。		
職場見学、職場体験、職業人講話					
訓練時間総合計	18時間	学科 18時間	実技 0時間	企業実習 0時間	職場見学等 0時間
受講者の負担する費用	教科書代			合計	0円
	その他 ( )				
	備考 ( )				
指導方法	訓練形態(個別指導・補講を除く)	<input type="checkbox"/> 全ての受講者を一堂に集め、講師が直接指導する	<input checked="" type="checkbox"/>	eラーニングコース	
	施設設備や教材等を有効に活用した効果的な指導のための工夫				
	受講者ごとの特質及び習得状況に応じた指導のための工夫				

※1 企業実習を予定している場合は、様式第10~12号を作成のうえ提出してください。  
 ※2 様式第6号の「推奨訓練日程計画表」を添付してください。  
 ※3 訓練推奨者欄には、特に訓練を推奨する対象がある場合に、当てはまるもの全てのチェック欄(□)に✓を記入してください。  
 「その他」の場合は、「訓練対象者の条件」欄に内容を記入してください。特にない場合はチェックは不要です。  
 ※4 「職場体験」、「職業人講話」、「職場見学」については、それぞれの時間数が分かるように記入してください。  
 ※5 訓練時間には、キャリアコンサルティング等の時間は含まれませんので、除いて記入してください。

## 職場見学等実施計画書

提出日: \_\_\_\_\_

<b>■訓練実施機関名</b>	<b>■訓練実施機関番号</b>
<b>■訓練科名</b>	

No.	サービス種類	事業所名	所在地	連絡先	実施予定日	職場見学、職場体験、 企業実習の別	受入予定人数	備考
A								
B								
C								
D								
E								
F								

<b>機構処理欄</b>	
施設名:	担当者(署名):
受理日:	認定申請書受理番号:

(※)・本計画書は、認定職業訓練実施基本奨励金の特例措置の適用を希望する場合に作成してください。なお、特例措置の適用を受けるためには、本計画書の提出だけでなく、要件を満たす訓練を

実施する必要があります。

- ・「サービス種類」は、介護保険法又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づくサービスの種類を記載してください。
- ・本計画書提出時点で調整中の事項については、「未定」と記載して差し支えありません。ただし、「実施予定日」については日別計画表に記載した日程を記載してください。
- ・その他特記すべき事項がある場合は「備考」に記載してください。

推奨訓練日程計画表

訓練コース名: \_\_\_\_\_

訓練実施機関名: \_\_\_\_\_

当該支給単位期間における受講時間: **0**

1 か 月 目	月/日	曜	ユニット番号	① 「実施日が特定さ れている」科目	①ユニット 受講時間	①ユニット受講時 間小計
	月/日	曜	ユニット番号	① 「実施日が特定さ れている」科目	①ユニット 受講時間	
1 か 月 目						0
1 か 月 目						0
1 か 月 目						0

80時間算定対象訓練  
の時間を記載してくだ  
さい。

80時間算定対象訓練以  
外の時間を記載してくだ  
さい。

当該支給単位期間における受講時間: **0**

2 か 月 目	月/日	曜	ユニット番号	① 「実施日が特定さ れている」科目	①ユニット 受講時間	①ユニット受講時 間小計
	月/日	曜	ユニット番号	① 「実施日が特定さ れている」科目	①ユニット 受講時間	
2 か 月 目						0
2 か 月 目						0
2 か 月 目						0

80時間算定対象訓練  
の時間を記載してくだ  
さい。

80時間算定対象訓練以  
外の時間を記載してくだ  
さい。

3か月以上の訓練期間を設定する場合は、行を「再表示」して入力してください

※各月において、ハローワーク来所日相当日として、1日、空白日を設けること(具体的な来所日は、認定時に機構が指定する)。

80時間算定対象訓練 時間の総合計(h) = (①)+(②-1)	0h	出席管理の対象となる訓 練時間の総合計(h) ※80時間算定対象外訓 練を含む。 = (①)+(②-1)+(②-2)	0.0h
--	----	--	------

ユニット番号	受講時間
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	

キャリアコンサルティング実施予定表	実施期間	備 考
1回目		
2回目		
3回目		

※キャリアコンサルティングは、訓練時間に含まれません。

ハローワーク来所予定表	来所日	備 考
1回目		
2回目		
3回目		
4回目		
5回目		

※ハローワーク来所日は、訓練時間に含まれません。

※機構処理欄	実施期間	訓練時間	履日数
1か月目	～	時間	～
2か月目	～	時間	～
3か月目	～	時間	～
4か月目	～	時間	～
5か月目	～	時間	～
6か月目	～	時間	～

(令和4年7月1日開講訓練科から適用)

推奨訓練日程計画表

訓練コース名:

訓練実施機関名:

当該支給単位数期間における受講時間: **87**

80時間算定対象訓練の合計時間を記載してください。

月	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
①実施日が特定されていない科目 【ラーニングにより受講】	文書作成基礎①	文書作成基礎①	文書作成基礎①	文書作成基礎①	文書作成基礎①	文書作成基礎①	習得度確認テスト	文書作成基礎②	文書作成基礎②	文書作成基礎②	文書作成基礎②	文書作成基礎②	文書作成基礎②	文書作成基礎②	習得度確認テスト	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	表計算基礎①	習得度確認テスト	表計算基礎②	表計算基礎②	表計算基礎②	表計算基礎②	表計算基礎②	表計算基礎②	表計算基礎②	習得度確認テスト
①ユニット受講時間	20						20								20										20								
②実施日が特定されている科目 【通所又は同時双方向型により受講】	開講式・オリエンテーション						対面指導								対面指導										対面指導								
②オンライン	○						○								○										○								
②開始時間	13:00						9:00								9:00										10:00								
②終了時間	14:00						15:00								15:00										17:00								
②-1 ユニットに含まない訓練時間							1								1										1								
②-2 ユニットに含まない訓練時間	1																																

1 か月目

80 ①ユニット受講時間小計

7 ②-1 ユニットに含まない訓練時間小計

2 ②-2 ユニットに含まない訓練時間小計

当該支給単位数期間における受講時間: **88**

80時間算定対象訓練の合計時間を記載してください。

月	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火			
①実施日が特定されていない科目 【ラーニングにより受講】	文書作成応用①	文書作成応用①	文書作成応用①	文書作成応用①	文書作成応用①	文書作成応用①	習得度確認テスト	文書作成応用②	文書作成応用②	文書作成応用②	文書作成応用②	文書作成応用②	文書作成応用②	文書作成応用②	習得度確認テスト	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	表計算応用①	習得度確認テスト	表計算応用②	表計算応用②	表計算応用②	表計算応用②	表計算応用②	表計算応用②	習得度確認テスト	
①ユニット受講時間	20						20								20										20								
②実施日が特定されている科目 【通所又は同時双方向型により受講】	対面指導						対面指導								対面指導										対面指導								
②オンライン	○						○								○										○								
②開始時間	9:00						9:00								9:00										10:00								
②終了時間	17:00						17:00								17:00										18:00								
②-1 ユニットに含まない訓練時間	1														1										1								
②-2 ユニットに含まない訓練時間																																	

2 か月目

80 ①ユニット受講時間小計

8 ②-1 ユニットに含まない訓練時間小計

1.5 ②-2 ユニットに含まない訓練時間小計

※各月において、ハローワーク来所日相当日として、1日、空白日を設けること(具体的な来所日は、認定時に機構が指定する)。

ユニットとして設定する科目の受講時間を規定してください。

80時間算定対象訓練時間の総合計(h) = (①)+(②-1)	175H
------------------------------------	------

出席管理の対象となる訓練時間の総合計(h) ※80時間算定対象外訓練を含む = (①)+(②-1)+(②-2)	178.5H
---	--------

ユニット番号	受講時間
1	20
2	20
3	20
4	20
5	20
6	20
7	20
8	20
9	
10	
11	
12	
13	

キャリアコンサルティング実施予定表

	実施期間	備考
1回目	令和3年10月28日	
2回目	令和3年11月26日	
3回目		

※キャリアコンサルティングは、訓練時間に含まれません。

ハローワーク来所予定表

	来所日	備考
1回目	令和3年11月15日	
2回目		
3回目		
4回目		
5回目		

※ハローワーク来所日は、訓練時間に含まれません。

13ユニット以上設定する場合は、Excelの行を再表示してください。

※機構処理欄

	実施期間	訓練時間	暦日数
1か月目	~		
2か月目	~		
3か月目	~		
4か月目	~		
5か月目	~		
6か月目	~		

## 講師一覧

訓練実施機関名:

訓練科名:

No	氏名	勤務形態	担当科目	類型	証明書類		省略の有無
							受理番号
1						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
2						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
3						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
4						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
5						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
6						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
7						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
8						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
9						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	
10						職務経歴書(認定様式第7の3号含む)	
						資格・免許証	
						その他	

- 注) ① 「勤務形態」の欄は、訓練実施機関の雇用保険の被保険者となっている者を「常勤」、それ以外の者を「非常勤」としてください。
- ② 「担当科目」の欄には、担当する科目名を全て記入してください。なお、提出する際は、認定様式第5号「訓練カリキュラム」の訓練内容に記載した科目を全て網羅していることを確認してください。
- ③ 「類型」の欄には、裏面の「求職者支援訓練の講師として認められる類型」のうち該当する番号を記入してください。  
 ※ 求職者支援訓練の講師を担当する講師については、認定基準4、(12)「講師」の要件に適合する必要があります。  
 (具体的には、裏面の「講師として認められる類型」のいずれかに適合することが必要です。)
- ※ 記入した類型に該当することを証明する職務経歴書、資格・免許証等の写しを併せて提出してください。  
 (「講師として認められる類型」に該当すると判断した職務経歴書上の記載箇所に下線を引いてください。)  
 なお、講師が職務経歴書を作成していない場合や職務経歴書の記載内容だけでは「求職者支援訓練の講師として認められる類型」に適合することが確認できない場合には「講師の経歴等確認書(認定様式第7の3号)」を提出してください。
- ④ 講師ごとの添付書類(職務経歴書、資格・免許証等の写し)も併せて提出してください。

(注意事項)  
 申請書等に虚偽の記載を行い又は偽りの証明を行うことにより、求職者支援訓練の認定を受けた場合は、労働局による認定取消等の可能性があります。  
 なお、認定取消等となった場合、当該取消の日から起算して5年間又は永久に、当該都道府県又は全国において求職者支援訓練の認定を受けることができませんのでご注意ください。

(裏面)

## 求職者支援訓練を担当する講師が満たすべき認定基準について

認定様式第7の1号「講師名簿」に記入が必要な講師は、認定基準に基づき次のいずれかの類型に該当する者であること。  
なお、法定講習の内容を担当する講師については、法定講習の講師要件にも適合する者であること。

### 【求職者支援訓練の講師として認められる類型】

類 型 1	次のいずれにも該当する者 【1】担当する科目の訓練内容に関する職業訓練指導員免許を有する者 【2】担当する科目の訓練内容に関する指導等業務の経験を有する者(※1)
類 型 2	次のいずれにも該当する者 【1】職業能力開発促進法第30条の2第2項(職業訓練指導員免許を受けることができる者と同等以上の能力を有すると認められる者)の規定に該当する者 【2】担当する科目の訓練内容に関する指導等業務の経験を有する者(※1)
類 型 3	次のいずれにも該当する者 【1】担当する科目の訓練内容に関する実務経験を5年以上有する者(※2) 【2】担当する科目の訓練内容に関する指導等業務の経験を有する者(※1)
類 型 4	次のいずれにも該当する者 【1】学歴又は資格によって担当する科目の訓練内容に関する指導能力を明らかに有すると判断される者(※3) 【2】担当する科目の訓練内容に関する講師としての指導経験を1年以上有する者(※4)
類 型 5 (※5)	類型1から4に定める者のほか、次のいずれにも該当する者 【1】職場等において指導する内容に熟知している者 【2】企業実習を適切に実施できる者

※1 職業訓練等において講師として指導した経験以外に「指導等業務」として想定されるもの。

- ① 「機器導入の支援の業務等、日常的に機器の利用法等についてユーザーに説明する業務」など、他者からの質問に対して回答する業務
- ② 指導に用いる教材、資料の内容を企画、作成する業務(「作成」には、他者の企画や原稿を資料化するものは含まない。)
- ③ 社内教育で研修部門に属した上で、社内教育を実施する業務(単なるOJTや研修部門に属していただけは該当しない。)

IT分野の科目を担当する講師については、当該分野の専門的な指導経験(職業訓練等における指導経験を含む。)、機器導入の支援の業務等、日常的に機器の利用等についてユーザーに説明する業務に従事した経験等が1年以上であること。

※2 指導等業務の経験を含むことができること。

※3 具体的には、科目の訓練内容に関する学歴又は資格を有している者(一般的に通用しない資格(自社資格を含む)は認められないこと。)

※4 「指導等業務の経験」とは異なり、講師として指導した経験に限る。

なお、講師としての指導経験が1年に満たない場合、求職者支援訓練における助手として指導した経験の期間について、その半分の期間を講師の指導経験の期間とみなすことができます。

※5 類型5は企業実習を担当する講師のみが認められるものであること。

### 講師の経歴等確認書

令和 年 月 日現在

フリガナ		年齢		歳							
氏名											
1 担当する科目の訓練内容に関する学歴											
学歴(学校・学部・学科等)			履修科目(担当する科目の訓練内容に関するもの)								
2 担当する科目の訓練内容に関する実務経験・指導(等)業務の経験											
所属	実務経験・指導(等)業務の経験の内容	期 間				実務経験	指導(等)業務の経験				
			年	月	～		年	月		年	月
			年	月	～		年	月		年	月
			年	月	～		年	月		年	月
			年	月	～		年	月		年	月
			年	月	～		年	月		年	月
合 計							年	月		年	月

- ※ この様式は講師ご本人が記入してください。
- ※ 1から2については、講師一覧(認定様式第7の1号)の裏面「求職者支援訓練を担当する講師が満たすべき認定基準について」のいずれかの類型に該当することが分かる内容を記入してください。
- ※ 2の「指導(等)業務の経験の期間」欄について、様式第7の1号の裏面の「求職者支援訓練の講師として認められる類型」のうち、類型4に該当する場合には、「指導等業務の経験」とは異なり、あくまで講師または助手として指導した経験の期間のみ計上してください。



## 使用教科書等一覧（受講者が必要とする教科書等）

訓練実施機関名：

訓練科名：

### 1. 受講者が購入する教科書代

教科書等	出版社名等	価格	使用科目
合 計		0円	

※上記については、受講者の費用負担が発生する全ての教科書(企業実習で使用する教科書を含む)を記入してください。

### 2. 受講者が負担するその他費用

内容	金額	備考
合 計	0円	

※上記については、教科書以外で受講者の費用負担が発生する全ての内容(職場見学・職場体験・企業実習における交通費等を含む)を記入してください。

### 【受講者に配付するもの】

教科書等	出版社名（オリジナル）等	使用科目

各種就職支援等の実施

訓練実施機関名：

訓練科名：

1 実施機関による就職支援等の実施（実施できる場合は、口の該当箇所にチェックをしてください。）

(1) 就職支援責任者の配置

以下に掲げる要件を保有し、業務を行う就職支援責任者を配置していること。<必須>

就職支援責任者氏名：

就職支援責任者の業務等は次のとおりであること。

① 配置

訓練実施日数のうち50%の日数は、全日、就職支援責任者を務める訓練実施施設で業務を遂行すること（他業務と兼務することは差し支えない）。

② 業務

- イ 過去の受講者に対する就職支援実績、公共職業安定所が作成した受講者の就職支援計画等を踏まえ、受講者に対する就職支援を企画、立案すること。
- ロ 受講者に対するキャリアコンサルティング、訓練の修了判定、ジョブ・カードの作成支援、就職支援必須事項が適切に実施されるよう管理し、確保すること。
- ハ 就職支援に関して、公共職業安定所その他職業紹介機関、事業主団体等との連携を確保すること。
- ニ 訓練修了者及び就職理由退校者の就職状況を把握、管理すること。

③ 就職支援責任者となる者

能開法第30条の3に規定するキャリアコンサルタント又はジョブ・カード作成アドバイザー（ジョブ・カード講習の受講等により、ジョブ・カードの作成支援を行うことが認められた者として登録された者をいう。）又はキャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）又は能開法第28条第1項に規定する職業訓練指導員免許を保有する者であることが望ましい。

上記就職支援責任者は、申請者と直接の雇用関係（代表者及び役員も可）にあること。

（添付書類：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）（写）（雇用保険の被保険者でない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類）  
 ※ 就職支援責任者については、申請者と直接の雇用関係（代表者及び役員も可）にあることが必要です。直接の雇用関係にある場合、チェック欄（口）に✓を記入してください。チェック欄に記入がない場合は、説明を求める場合があります。

(2) キャリアコンサルティング担当者の配置

キャリアコンサルティングを行う者として、業務を行うキャリアコンサルティング担当者を配置している。

（添付書類：キャリアコンサルタント登録証（写）又はジョブ・カード作成アドバイザー証（写）又はキャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）の合格証書又は合格通知書（写）又は職業訓練指導員免許証（写））

キャリアコンサルティング担当者氏名：

登録番号：

※就職支援責任者がキャリアコンサルティング担当者として複数人配置する場合は行を増やして記入してください。この場合は、就職支援責任者の氏名及び登録番号を記入、添付書類を提出してください。

(3) 就職支援等の実施（実施する支所にチェックをしてください。）

訓練期間中に少なくとも3回以上（訓練を受ける期間が3か月に満たない場合は、1か月に少なくとも1回以上）ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを行うこと。<必須>※ 実施時期を様式6号日別計画表に記載してください。

公共職業安定所への来所日前に、訪問指導を行うこと。<必須>※ 来所日は、認定様式6号日別計画表のとおり

訓練期間中に次の①から⑩の就職支援を行うこと<①～⑥は必須> 実施する項目の実施時期に○をつけてください。

【就職支援等の内容】		1  か月目	2  か月目	3  か月目	4  か月目	5  か月目	6  か月目
必須項目	①職業相談の実施						
	②求人情報の提供						
	③履歴書の作成に係る指導						
	④公共職業安定所が行う就職説明会の周知						
	⑤求人者に面接するに当たっての指導						
	⑥ジョブ・カードの作成支援						
必須項目以外	⑦職場見学等の機会提供						
	⑧地域の雇用情勢等に関する就職講話						
	⑨キャリアコンサルタントを招へいた個別相談						
	⑩職業紹介（無料職業紹介又は有料職業紹介事業の許可を受けている場合に限る。）						

2 1以外に実施を予定している支援項目を具体的に記入してください。

職業紹介事業許可	許可等取得の有無	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	許可等取得年月日	年	月	日	
	許可等取得予定の有無	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	許可等取得予定年月日	令和	年	月	日
	職業紹介責任者の（役職）氏名	（氏名）								
	職業紹介事業の主な内容									

# 企業実習先一覧

訓練実施機関名：

訓練科名：

No	企業実習先施設名	施設所在地・電話番号				事業内容(品目)		
1								
		TEL			最寄駅			
	訓練運営体制		訓練内容及び受入体制			講師		
	管理責任者 氏名(役職)	訓練内容	カリキュラム番号	のとおりに	講師を担当する者は裏面の「求職者支援訓練(企業実習)の講師として認められる類型」に該当する者であること。			
	訓練評価者 氏名(役職)	訓練期間	～					
事務担当者 氏名(役職)	訓練時間	時	分	～			時	分
受入予定人数		名						
2								
		TEL			最寄駅			
	訓練運営体制		訓練内容及び受入体制			講師		
	管理責任者 氏名(役職)	訓練内容	カリキュラム番号	のとおりに	講師を担当する者は裏面の「求職者支援訓練(企業実習)の講師として認められる類型」に該当する者であること。			
	訓練評価者 氏名(役職)	訓練期間	～					
事務担当者 氏名(役職)	訓練時間	時	分	～			時	分
受入予定人数		名						
3								
		TEL			最寄駅			
	訓練運営体制		訓練内容及び受入体制			講師		
	管理責任者 氏名(役職)	訓練内容	カリキュラム番号	のとおりに	講師を担当する者は裏面の「求職者支援訓練(企業実習)の講師として認められる類型」に該当する者であること。			
	訓練評価者 氏名(役職)	訓練期間	～					
事務担当者 氏名(役職)	訓練時間	時	分	～			時	分
受入予定人数		名						
4								
		TEL			最寄駅			
	訓練運営体制		訓練内容及び受入体制			講師		
	管理責任者 氏名(役職)	訓練内容	カリキュラム番号	のとおりに	講師を担当する者は裏面の「求職者支援訓練(企業実習)の講師として認められる類型」に該当する者であること。			
	訓練評価者 氏名(役職)	訓練期間	～					
事務担当者 氏名(役職)	訓練時間	時	分	～			時	分
受入予定人数		名						
5								
		TEL			最寄駅			
	訓練運営体制		訓練内容及び受入体制			講師		
	管理責任者 氏名(役職)	訓練内容	カリキュラム番号	のとおりに	講師を担当する者は裏面の「求職者支援訓練(企業実習)の講師として認められる類型」に該当する者であること。			
	訓練評価者 氏名(役職)	訓練期間	～					
事務担当者 氏名(役職)	訓練時間	時	分	～			時	分
受入予定人数		名						

※「カリキュラム番号」欄には認定様式第12号の番号をご記入ください。

※企業実習を訓練実施機関自らの職場で実施する場合は、「受入予定人数」が受講者定員の50%を上回らないように設定してください(例:受講者定員15名の場合、7名まで自社設定可)。

訓練カリキュラム(企業実習用)

訓練実施機関名:

カリキュラム番号:

訓練科名			
企業実習での 訓練目標			
訓練 の 内 容	科目	科目の内容	訓練時間
	実 技		
	そ の 他		
訓練時間総合計		0時間	

## 様式3-3-3 職業能力証明(訓練成果・実務成果)シート (求職者支援訓練用)

訓練コース番号  
訓練科名

訓練受講者氏名

上記の者の訓練期間における当社としての職業能力についての評価は、以下のとおりです。

年 月 日

教育訓練実施機関  
所在地

就職支援責任者 氏名

名称

訓練実施施設の責任者 氏名

### I 訓練期間・訓練目標

訓練期間	訓練時間	訓練目標(仕上がり像)
～	0時間	

### II 知識、技能・技術に関する能力 (「知識、技能・技術に関する評価項目」ごとに、該当する欄に○を記入)

#### (1) 科目評価

A:到達水準を十分に上回った B:到達水準に達した C:到達水準に達しなかった 評価は、試験結果等に基づき記入されたものです

	科目名	評価			知識、技能・技術に関する評価項目	コード	
		A	B	C			
学科					(1)		
					(2)		
					(3)		
					(1)		
	申請時に II (1) 科目評価(評価ABC以外)を記入してください。						
						(2)	
					(3)		
実技					(3)		
					(1)		
					(2)		
					(3)		
					(1)		
					(2)		
					(3)		
評価項目の引用元(企業横断的な評価基準を活用した場合のみ)							
(総評・コメント)							
(特記事項)							

#### (2) 訓練の受講を通じて取得した資格(任意)

取得日 年 月 日

#### (3) 訓練期間中又は訓練終了後に取得した資格(任意) ※訓練と密接に関わる資格のみを記入

取得日 年 月 日

#### (注意事項)

- 1 「コード」欄には、「知識、技能・技術に関する評価項目」の出典にコード又は職業能力評価基準のユニット番号等がある場合に記入してください。
- 2 記入しきれないときは、適宜枠の数を増やす等により記入してください。
- 3 本シートは、電子的方式、磁氣的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをもって作成することができます。

過去1年間に実施した求職者支援訓練の就職状況

①訓練実施機関名 \_\_\_\_\_

②訓練科名 \_\_\_\_\_

③ 求職者支援訓練 認定番号	④ 訓練の種類 ※リストから 選択すること。	⑤ 訓練分野 ※リストから 選択すること。	⑥ 訓練科名	⑦ 訓練期間		⑧ 受講者	⑨ 中退者	⑩ うち 就職者	⑪ 修了者	⑫ うち 実践コー ス又は公 共職業訓 練を受講 中又は受 講決定し た者 ※基礎 コースの み	⑬ ⑩及び⑪ のうち、 65歳以上 の者(⑫ を除く)	⑭ その他就 職率適用 就職者	⑮ 雇用保険 適用就職 者	⑯ 参考指 標(その 他就職 率) (自動計算)	⑰ 雇用保 険適用 就職率 (自動計算)	
																合計欄
(例)																
4-27-xx-xx-xx-xxxx	実践コース	05 介護福祉分野	介護福祉科	2016/4/1	~ 2016/9/30	25	5	3	20	-	4	15	9			
1					~											
2					~											
3					~											
						合計欄	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	

- 注)※1 この様式に記入する実績は、訓練科の選定に使用します。
- ※2 記入の対象となる求職者支援訓練の訓練科については、ホームページに掲載している「求職者支援訓練の選定方法」をご確認下さい。
- ※3 求職者支援訓練の就職率(⑰雇用保険適用就職率)の計算方法は、「⑮/(⑩+⑪-⑫-⑬)×100」です。
- ※4 電子データに入力する場合は、背景に色が付いているセルに入力して下さい。
- ※5 ⑫は、基礎コースの実績を入力する場合のみ使用して下さい。
- ※6 実績が不明な場合は、機構支部にお問い合わせ下さい。
- ※7 ⑧受講者は、⑨中退者と⑪修了者の合計と同じ値になります。
- ※8 ⑯参考指標(その他就職率)は、訓練科の選定の際に主たる評価要素以外の評価要素として使用しますが、その計算方法は、「⑭/(⑩+⑪-⑫)×100」です。
- ※9 ⑬は、平成28年4月1日以降に開講した訓練科の実績を入力する場合のみ記入して下さい。
- ※10 ⑮は、平成28年3月31日以前に開講した訓練科の実績を入力する場合は、訓練終了日において65歳以上の者は除外されません。

## 選定における加点要素確認表（実績枠）

訓練実施機関名：

訓練科名：

## 【訓練実施機関】

訓練種別	基礎コース（ <input type="checkbox"/> ）	○	実践コース（ <input type="checkbox"/> ）
訓練期間	～		定員 名

## 1 申請した訓練の内容や質

## (1) 地域の求人ニーズ等を踏まえた訓練内容

- ① 地域における訓練科設定の背景・ねらい（求人ニーズの状況・就職の見込み、労働局・地方自治体の要請等）  
※ 記載内容が確認できる書類を併せて提出してください。

## (2) 企業実習

①実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	※有りの場合は以下をご記入ください。
②企業実習の時間数	時間		
③訓練時間総合計	時間		
④企業実習割合（②/③）	%		

## 2 質の向上に取り組んでいる等の運営体制

## (1) 就職支援責任者が、以下に該当する場合はチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	1級又は2級キャリアコンサルティング技能士
<input checked="" type="checkbox"/>	職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条の3に規定するキャリアコンサルタント

## (2) 職業訓練サービスガイドライン研修受講者が以下の取り組みを行っている場合はチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	過去1年間に、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスの質の向上のための自己診断表」を作成して検証等を行っている。
-------------------------------------	--

## (3) 公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している場合はチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している。
-------------------------------------	-------------------------------

※ チェックした内容に該当することを証明する書類の写しを併せて提出してください。

## 選定における加点要素確認表（実績枠）

記入例

訓練実施機関名：

訓練科名：

## 【訓練実施機関】

訓練種別	基礎コース（ <input type="text"/> ）	実践コース（ <input type="text"/> ）
訓練期間	～	定員 名

## 1 申請した訓練の内容や質

## (1) 地域の求人ニーズ等を踏まえた訓練内容

- ① 地域における訓練科設定の背景・ねらい（求人ニーズの状況・就職の見込み、労働局・地方自治体の要請等）  
※ 記載内容が確認できる書類を併せて提出してください。

- ・「求職者支援訓練の選定方法」で評価の観点をご確認の上、ご記入ください。
- ・「書類」とは、ご記載いただいた「訓練科設定の背景・ねらい」の内容を記載するに至った根拠が記載できる資料や独自に行ったヒアリング調査の書類を指します。また、「労働局・地方自治体の要請等」の場合は、その要請文書等要請の事実が記載された書類となります（※）。
- ※必要に応じて機構から要請元に確認させていただく場合があります。
- ・添付する書類がなく、機構はその根拠や客観性を確認できない場合は加点対象にはなりません。
- ・記載した内容の出典と根拠や客観性を示す添付書類の該当部分に、マーカー等で線を引いてください。
- ・記載内容と直接の関連性がない書類の添付は控えてください。多量に書類が添付されていても、根拠や客観性を証明しないものは考慮されません。

## (2) 企業実習

①実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	※有りの場合は以下をご記入ください。
②企業実習の時間数	時間		
③訓練時間総合計	時間		
④企業実習割合（②/③）	%		

## 2 質の向上に取り組んでいる等の運営体制

## (1) 就職支援責任者が、以下に該当する場合はチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	1級又は2級キャリアコンサルティング技能士
<input checked="" type="checkbox"/>	職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条の3に規定するキャリアコンサルタント

## (2) 職業訓練サービスガイドライン研修受講者が以下の取り組みを行っている場合はチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	過去1年間に「民間教育訓練機関における職業訓練サービスの質の向上のための自己診断表」を作成して検証等を行っている。
-------------------------------------	---

## (3) 公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している場合はチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している。
-------------------------------------	-------------------------------

※ チェックした内容に該当することを証明する書類の写しを併せて提出してください。



選定における加点要素確認表（新規参入枠）

訓練実施機関名：

訓練科名：

【訓練実施機関】

訓練種別	<input type="checkbox"/> 基礎コース ( )	<input type="checkbox"/> 実践コース ( )
訓練期間	~	定員 名

1 申請した訓練の内容や質

(1) 地域の求人ニーズ等を踏まえた訓練内容

①地域における訓練科設定の背景・ねらい（求人ニーズの状況・就職の見込み、労働局・地方自治体の要請等）  
※ 記載内容が確認できる書類を併せて提出してください。

②新規の訓練分野への進出  
申請を行おうとする都道府県において、他の訓練分野で実績枠での申請を行うことができる就職実績を有している場合で、就職実績を有していない訓練分野で申請する場合は、直近の就職実績を有する訓練科について以下の項目をご記入ください（加点されるのは①で求人ニーズ等があると判断された場合となること。）。

訓練種別	<input type="checkbox"/> 基礎コース ( )	<input type="checkbox"/> 実践コース ( )
訓練科名(訓練コース番号)		
訓練期間	~	
雇用保険適用就職率	%	

(2) 企業実習

①実施の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し ※有りの場合は以下をご記入ください。
②企業実習時間数	時間	
③訓練時間総合計	時間	
④企業実習割合 (②/③)	%	

2 質の向上に取り組んでいる等の運営体制

(1) 就職支援責任者が、以下に該当する場合はチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	1級又は2級キャリアコンサルティング技能士
<input type="checkbox"/>	職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条の3に規定するキャリアコンサルタント

(2) 職業訓練サービスガイドライン研修受講者が以下の取り組みを行っている場合はチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	過去1年間に「民間教育訓練機関における職業訓練サービスの質の向上のための自己診断表」を作成して検証等を行っている。
--------------------------	---

(3) 公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している場合はチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している。
--------------------------	-------------------------------

※ チェックした内容に該当することを証明する書類の写しを併せて提出してください。

3 公共職業訓練の実績

申請を行おうとする都道府県において、過去1年間に終了する委託訓練を受託した実績を有する場合は、以下の項目をご記入ください。

	訓練科名	訓練期間	委託元	契約日
①		~		
②		~		
③		~		
④		~		
⑤		~		

※ ここで言う「過去1年間」とは、申請受付開始日から1年前の日が属する月の初日までの間を言います。  
 ※ 併せて契約書の写しを添付してください。  
 ※ 適宜行を挿入してください。

記入例

訓練科名：

【訓練実施機関】

訓練種別	基礎コース ( )	実践コース ( )
訓練期間	~	定員 名

1 申請した訓練の内容や質

(1) 地域の求人ニーズ等を踏まえた訓練内容

①地域における訓練科設定の背景・ねらい（求人ニーズの状況・就職の見込み、労働局・地方自治体の要請等）  
※ 記載内容が確認できる書類を併せて提出してください。

- ・「求職者支援訓練の選定方法」で評価の観点をご確認の上、ご記入ください。
- ・「書類」とは、ご記載いただいた「訓練科設定の背景・ねらい」の内容を記載するに至った根拠が記載できる資料や独自に行ったヒアリング調査の書類を指します。また、「労働局・地方自治体の要請等」の場合は、その要請文書等要請の事実が記載された書類となります（※）。
- ※必要に応じて機構から要請元に確認させていただく場合があります。
- ・添付する書類がなく、機構はその根拠や客観性を確認できない場合は加点対象にはなりません。
- ・記載した内容の出典と根拠や客観性を示す添付書類の該当部分に、マーカー等で線を引いてください。
- ・記載内容と直接の関連性がない書類の添付は控えてください。多量に書類が添付されていても、根拠や客観性を証明しないものは考慮されません。

②新規の訓練分野への進出

申請を行おうとする都道府県において、他の訓練分野で実績枠での申請を行うことができる就職実績を有している場合で、就職実績を有していない訓練分野で申請する場合は、直近の就職実績を有する訓練科について以下の項目をご記入ください（加点されるのは①で求人ニーズ等があると判断された場合となること。）。

訓練種別	基礎コース ( )	実践コース ( )
訓練科名(訓練コース番号)		
訓練期間	~	
雇用保険適用就職率	%	

(2) 企業実習

①実施の有無	有り	無し	※有りの場合は以下をご記入ください。
②企業実習時間数	時間		
③訓練時間総合計	時間		
④企業実習割合(②/③)	%		

2 質の向上に取り組んでいる等の運営体制

(1) 就職支援責任者が、以下に該当する場合はチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	1級又は2級キャリアコンサルティング技能士
<input type="checkbox"/>	職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条の3に規定するキャリアコンサルタント

(2) 職業訓練サービスガイドライン研修受講者が以下の取り組みを行っている場合はチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	過去1年間に「民間教育訓練機関における職業訓練サービスの質の向上のための自己診断表」を作成して検証等を行っている。
--------------------------	---

(3) 公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している場合はチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を取得している。
--------------------------	-------------------------------

※ チェックした内容に該当することを証明する書類の写しを併せて提出してください。

3 公共職業訓練の実績

申請を行おうとする都道府県において、過去1年間に終了する委託訓練を受託した実績を有する場合は、以下の項目をご記入ください。

	訓練科名	訓練期間	委託元	契約日
①		~		
②		~		
③		~		
④		~		
⑤		~		

※ ここで言う「過去1年間」とは、申請受付開始日から1年前の日が属する月の初日までの間を言います。

※ 併せて契約書の写しを添付してください。

※ 適宜行を挿入してください。

## 求職者支援法に基づく認定職業訓練に係る改善計画書

1 訓練実施機関名

---

2 申請する訓練科名

---

訓練期間

---

～

---

3 申請する訓練科と同一の分野で過去に就職率が**基礎コースで30%、実践コースで35%**を下回った訓練科

1 認定番号  
(訓練コース番号)

2 訓練の種別

3 訓練分野

4 訓練科名

5 訓練期間

～

6 訓練実施施設名

7 訓練実施施設所在地

4 改善するための取組

1 3の訓練科について就職率が低調となった要因

2 (1)を踏まえた就職率の改善に向けた取組

※この計画書には、上記3に記載した訓練科の「求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書」(写)を添付してください。

## 求職者支援訓練の認定申請に係る提出済み書類一覧

訓練実施機関名：

訓練実施機関番号：

訓練科名：

### 1 訓練実施場所及び事務室が使用可能であることが確認できる書類

(1) 訓練実施施設	訓練実施施設名							
	訓練実施施設所在地							
提出済みの書類								
	自ら所有する訓練実施場所を使用する場合の必要書類 (不動産登記簿謄本(写)等)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		
	訓練実施場所を賃借により確保する場合の必要書類 (賃貸借契約書(写)、契約を更新していることが分かる覚書等)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		
	賃貸借契約期間(更新している場合は更新した賃貸借期間)	年	月	日	～	年	月	日
	特に賃貸借契約を締結せずに、法人の代表取締役が個人として所有している建物を使用する場合など、建物の所有者と申請者が異なる場合の必要書類(訓練期間中に申請者が占有して使用できることが分かる書類)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		
(2) 事務室	(1)の内容で確認できる ※以下(2)について記載不要	(1)の内容では確認できない		事務室所在地				

提出済みの書類								
	自ら所有する事務室を使用する場合の必要書類 (不動産登記簿謄本(写)等)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		
	事務室を賃借により確保する場合の必要書類 (賃貸借契約書(写)、契約を更新していることが分かる覚書等)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		
	賃貸借契約期間(更新している場合は更新した賃貸借期間)	年	月	日	～	年	月	日
	法人の代表取締役が個人として所有している建物を使用する場合など、建物の所有者と申請者が異なる場合の必要書類(訓練期間中に申請者が占有して使用できることが分かる書類)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		

### 2 訓練実施施設(教室・実習室)及び事務室の平面図

提出済みの書類	訓練実施施設(教室・実習室)の平面図	年	月	開講訓練科で提出	受理番号	
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日
	事務室の平面図	年	月	開講訓練科で提出	受理番号	
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日

### 3 加入予定の保険に関するリーフレット等

提出済みの書類	加入予定の保険に関するリーフレット等		年	月	開講訓練科で提出	受理番号	
	保険会社	商品名					
	すでに加入している。		年	月	開講訓練科で提出	受理番号	
	加入期間	年	月	日	～	年	月

### 4 事業実績を確認できる書類

提出済みの書類	法人登記簿謄本(写)(法人の場合)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号
	個人事業の開業届出書(写)(個人の場合)	変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月

### 5 代表者氏名・役員一覧

提出済みの書類	代表者氏名・役員一覧	年	月	開講訓練科で提出	受理番号
	変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日

### 6 雇用保険適用事業所設置届又は事業主事業所各種変更届の事業主控

事業所の名称					
雇用保険適用事業所番号 (4ケタ-6ケタ-1ケタ)					
提出済みの書類	雇用保険適用事業所設置届(写)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号
	事業主事業所各種変更届の事業主控(写)	変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月

### 7 訓練実施機関属性の分かる資料(他の添付書類で判別できない場合に限る)

提出済みの書類	訓練実施機関属性の分かる資料(他の添付書類で判別できない場合に限る)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号

### 8 責任者及び苦情を処理する者を直接雇用していることが分かる書類

提出済みの書類	責任者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)(写) (雇用保険の被保険者ではない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月
	苦情を処理する者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)(写) (雇用保険の被保険者ではない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月

9 講師の類型に該当することを証明する書類										
提出済みの書類	講師の類型に該当することを証明する書類 ・職務経歴書等 ・経歴等確認書（認定様式第7の3号） ・資格、免許	講師氏名	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
			変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			
			年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
			変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			
年	月	開講訓練科で提出	受理番号							
変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日						

  

10 キャリアコンサルティング担当者の要件が確認できる書類									
提出済みの書類	キャリアコンサルタント登録証(写)又はジョブカード作成アドバイザー証(写)又はキャリアコンサルティング技能検定合格証書又は合格通知書(写)又は職業訓練指導員免許証(写)	氏名	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
			変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		

  

11 就職支援責任者を直接雇用していることが分かる書類									
提出済みの書類	雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)(写) (雇用保険の被保険者ではない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

  

12 オリエンテーション時に告知する事項の内容									
提出済みの書類	オリエンテーション時に告知する事項の内容	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

  

13 就職支援責任者が取得していた場合に加点となる資格等の確認ができる書類									
提出済みの書類	キャリアコンサルタント登録証(写)、キャリアコンサルティング技能検定合格証書又は合格通知書(写)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

  

14 ISO29993及びISO21001の審査登録証									
提出済みの書類	ISO29993及びISO21001の審査登録証(写)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

  

15 職業訓練サービスガイドライン研修修了証書等									
提出済みの書類	修了証書(写)、修了証明書(写)、受講証明書(写)	氏名	年	月	開講訓練科で提出	受理番号			
			変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日		

  

16 職業訓練サービスガイドライン研修受講者（講師又は事務担当者の場合）を直接雇用していることが分かる書類									
提出済みの書類	雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)(写) (雇用保険の被保険者ではない場合は、「労働条件通知書」等の直接雇用していることが分かる書類)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

  

17 職業訓練サービスガイドラインに基づく自己診断表									
提出済みの書類	自己診断表(写)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

  

18 職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定の認定証									
提出済みの書類	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定の認定証(写)	年	月	開講訓練科で提出	受理番号				
		変更届出書等提出あり	支部受理日	年	月	日			

※ 当該一覧を提出することで、今回認定申請を行う訓練科と同一年度に開講する訓練科の認定申請ですすでに提出した内容については省略することができます。  
 ※ 当該一覧の記入に誤りがあった場合には、認定申請書を受理した後、改めて書類の提出を求められることがあります。